

援助をカタチに



Annual Report 2024

一般財団法人 日本国際協力システム **年報**

2024年3月期



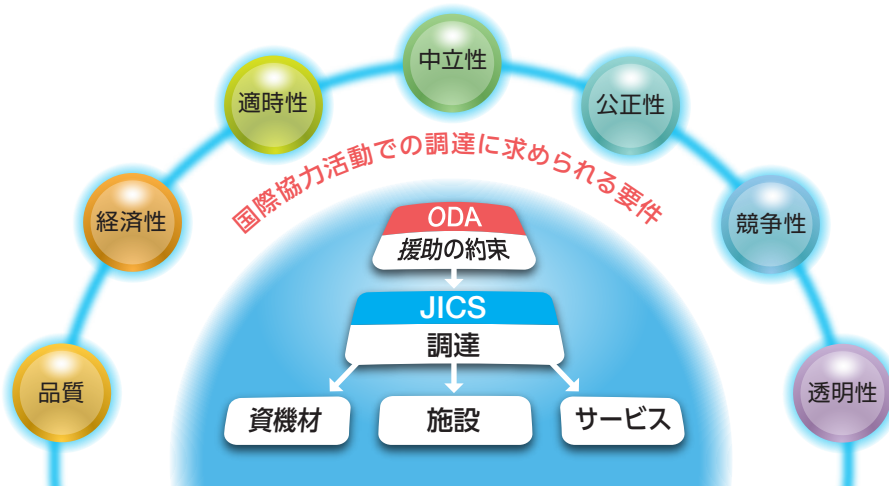
JICSのプロフィール

一般財団法人日本国際協力システム（JICS）は、日本の政府開発援助（ODA）や各種の開発途上国支援において、調達業務および管理業務などを行う、日本で最初の**調達専門機関**です。

調達機関の役割

国民の税金を原資とするODA資金を使った調達では、品質、経済性、適時性の確保に加えて、中立性、公正性、競争性、透明性が求められるため、公共調達のルールに則って、入札などを通じて資機材、施設、サービスを購入するとともに援助資金の適正な管理が必要となります。

このため、公共調達や資機材などの調達に係る専門知識やノウハウを持つ、JICSのような調達機関が、被援助国政府の代わりにこれらの手続きを行っています。



JICSの理念(MVV)

JICSでは、組織の理念に掲げている通り、国際社会の平和と安定に貢献するために、職員一人ひとりが開発途上国の現場や日本での活動を通じ、サービスの質の向上に努めています。

MVV

MISSION

私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

VISION

私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

VALUE

中立性、公正性、透明性

中立的な立場を維持し、公正性・透明性を確保します。

信頼性

現場の声に耳を傾け、クライアントとの信頼を築きます。

援助の効果

援助の効果が最大限に活かされるよう努力します。

創造と挑戦

既成概念にとらわれず、新たなサービスを創造し、提供することに挑戦します。

目次

- 02 代表理事あいさつ
- 03 特集：座談会
- 06 開発協力、ODAとJICS
- 09 JICS 2023年度の主な取り組み

事業実績

- 16 JICSの主要事業対象国
- 18 JICSのESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組み
- 19 援助形態別・契約先別事業収益実績
- 20 国別主要実績
- 22 2023年度 新規案件
- 24 2023年度 事業報告

参考資料

- 25 2023年度 貸借対照表
- 26 2023年度 正味財産増減計算書
- 27 組織図と役員・評議員
- 28 コンプライアンス・行動規範
- 29 JICSの概要

沿革

機材調達

実施・監理・施工・監理開始

施設案件管理へ発展

事業・運営権型案件管理開始

1989 財団法人として設立

▶技術協力関連業務の開始

▶無償資金協力関連調査、調達監理業務の開始

▶無償資金協力調達代理業務の開始

1989 技術協力仕様書作成、食糧増産援助実施促進調査の開始

1990 無償資金協力フォローアップ調査の開始

1993 ノン・プロジェクト無償調達代理業務の開始



モンゴル ノン・プロジェクト無償

▶調達監理業務と調達代理業務の拡大

1997 子どもの健康無償業務の開始

1998 食糧増産援助調達監理、緊急無償業務の開始

1998 ～ インドネシア向け通貨危機支援緊急無償による医薬品、医療品調達、政府米の海上輸送



インドネシア 通貨危機支援緊急無償

▶復興支援を通じた調達代理業務の多様化

2002 研究支援無償業務、食糧援助調達監理業務の開始

2003 紛争予防・平和構築無償業務の調達代理業務開始

2002 ～ アフガニスタン緊急無償の道路整備

2003 ～ カンボジア紛争予防・平和構築無償の小型武器回収

カンボジア 紛争予防・平和構築無償
(武器回収)

▶有償資金協力、国際機関関連業務の開始

▶調達代理業務の施設案件管理の拡大

2004 円借款調達関連書類一次チェック業務の開始

2006 国際機関関連事業、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償業務の調達代理業務開始

2009 環境プログラム無償業務の開始

2004 ～ イラク復興支援の緊急無償での移動式変電設備、浄水設備、発電所の整備

2005 ～ スマトラ沖大地震被害支援のノン・プロジェクト無償での護岸復旧・病院整備、橋梁設置

2006 ～ ASEAN事務局・国際獣疫事務局の鳥インフルエンザ対策支援



コスタリカ 環境・気候変動対策無償

2012 一般財団法人(非営利型)へ移行

▶競争力強化と従来型事業の深耕

▶官民連携・民間セクターにおける新規事業開拓

2013 中小企業海外展開支援事業の参画開始

2015 事業・運営権対応型の無償業務受託

2020 円借款案件コンサルタント契約の受託

2016 ～ 事業・運営権対応型のカンボジア王国コンポントム上下水道拡張計画

2020 ～ 新型コロナウイルス感染症対策のための無償資金協力「経済社会開発計画」

円借款案件のモルドバ農業機械・設備近代化計画

2021 ～ ワクチン接種のラスト・ワン・マイル支援：無償資金協力「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」

2022 ～ 包括方式による無償資金協力：ウクライナ「緊急復旧計画」

カンボジア コンポントム上下水道
拡張計画

モンゴル 経済社会開発計画

代表理事あいさつ



国際社会の平和と安定、
そして発展を願いつつ、
「SDGs」達成と平和構築の
推進のための国際協力に
提案型の姿勢をもって
取り組みます。

設立して35年間、ODA事業などの実施に調達業務で貢献

JICSは、2024年に設立35周年を迎えました。この間、国際社会が直面する課題は常に変化し続けるなかでJICSは調達という専門性を活かして、変化する支援ニーズに対応しながら日本政府のODA事業などの実施に従事してきました。これもひとえに、外務省・独立行政法人国際協力機構（JICA）・被援助国政府、そして国際協力に携わる皆様のご支援のおかげです。あらためて深く感謝を申し上げます。

国際社会の平和、安定と発展につながる支援に取り組む

ウクライナの問題は国際社会全体の問題であるとして、日本政府は、ウクライナの復旧・復興支援を継続しています。そのなかでJICSは、無償資金協力の地雷・不発弾対策、運輸交通、瓦礫処理、公共放送、自治体・公共設備の分野への支援において、ウクライナ政府が必要とする機材・設備の迅速な調達を推進しています。サプライヤーやメーカーの皆様には、困難な条件のなか、地雷探知機・除去機、鉄道レール、瓦礫処理機材、特殊車両、放送関連機材、発電機や重機などの迅速な納入にご協力いただいており、官民一体となつてのウクライナ支援という日本政府の方針を具現化していると感じます。

また、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の政策の下で実施されている、アジア・大洋州地域での、海上保安能力の向上に寄与する施設案件や機材整備、警備艇、救難艇などの供与に関する無償資金協力、「人間の安全保障」の観点から継続されている、アフリカ地域における食糧援助にもJICSは調達代理機関として関わっています。

移住者や日系人の人的な絆を背景として伝統的に友好関係を築いてきた中南米地域に対しては、日本政府は地球規模課題への対応と安定的な発展のための協力を重視しています。JICSは、無償資金協力「経済社会開発計画」でハリケーン、洪水などの被害からの復旧や防災のための機材、異常な繁殖力により漁業や観光業など経済に悪影響を及ぼす海藻の対策関連機材の

調達に取り組んでおり、各国政府は日本製品の優れた技術力に期待を寄せています。同地域を含め、各国との経済関係を一層、強化するための環境整備を進める日本政府の方針を踏まえ、JICSは、SDGsビジネスに取り組む日本企業の海外進出のサポートも行っています。

JICSが多種多様な品目を調達するなかで、初めて調達する品目については、使用経験がある日本の地方自治体や専門機関などにご協力いただく場合もあります。世界情勢が不安定な現在であるからこそ、JICSスタッフは、いずれの案件も国際社会の平和、安定と発展につながることを強く願いつつ、手続きにおける工夫を施し、円滑な調達の実施に努めています。

国際協力の「インテグレーター」として、 提案型の国際協力実施を目指す

2023年6月の開発協力大綱の改定では、日本の強みを活かした協力メニューを提案するオファー型協力への期待も示されています。また、女性・平和・安全保障（WPS）の推進や「ビジネスと人権」への各企業の取組み意識の向上なども日本政府が重視する点です。

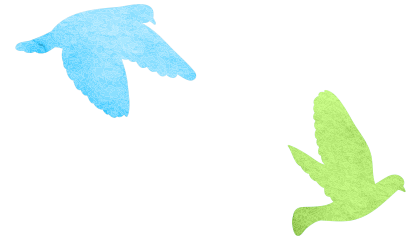
我々は、国際協力における「インテグレーター」を目指す組織として、日本政府と被援助国政府のニーズを丁寧に汲み上げ、SDGsの達成に寄与する日本の関係企業様の強みを発揮できるよう、提案型の案件の形成や実施にも努めていきます。

引き続き、スタッフ一同、これまで蓄積した調達に関連する豊富なノウハウを基に、最大限の援助効果の発現を図るために邁進していく所存です。

2024年9月
一般財団法人 日本国際協力システム
代表理事

竹内和樹

「平和・安全・安定な社会の実現」に 貢献するJICSの取組み



日本政府は、ODA事業などの国際協力の基本的な考えを示した「開発協力大綱」の重点政策として「平和・安全・安定な社会の実現、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化」を掲げています。国際紛争や自然災害、犯罪などにより社会の安全や人道が脅かされている地域への日本政府の援助案件に関わる3名の職員が、国際協力のインテグレーターとしてのJICSの活動について意見を交換しました。



業務第一部 地域第二課
渡辺 仁一 (わたなべ じんいち)



業務第一部 地域第三課
落合 尚子 (おちあい なおこ)



業務第二部 地域第五課
兼 業務第一部 地域第二課
吉岡 佐知子 (よしおか さちこ)

平和・安全・安定な社会実現に資する プロジェクトとJICSの取組み

渡辺：世界には、地雷や不発弾によって、人々の生命や安全が脅かされている国が数多くあります。私は、カンボジアを皮切りにラオス・コロンビア・ウクライナといった国を対象とした地雷・不発弾除去支援の無償資金協力等のプロジェクトに従事しています。日本製の地雷除去機や地雷探知機を調達するとともに、現地のオペレーターに対する用法のトレーニングなどを実施しています。我々の実施するプロジェクトは、現地の地雷除去団体と連携して、地雷・不発弾に汚染された土地を調査するところから始まります。地雷・不発弾の種類、埋まっている土壌の性質、植生などの調査結果を基に最適な機材の選定に取り組みます。カンボジアにおける地雷除去活動を行う団体

が、CMAC（カンボジア地雷対策センター）です。JICSとCMACとの協働では、カンボジアの地雷・不発弾除去を進めるだけでなく、ベトナム戦争中の不発弾汚染に苦しむラオスの不発弾対策専門機関UXO Lao（ラオス国家不発弾処理プログラム）への技術支援につながるなど、より国際的な活動へと発展しています。

落合：JICSは、ロシアによる軍事侵攻が長期化するウクライナでも地雷・不発弾対策に係る調達代理業務を行っています。JICSが同プロジェクトに関わった背景には、渡辺職員が担当したカンボジアをはじめ各国における地雷・不発弾処理での実績があります。またJICSは、緊急性の高い地雷・不発弾対策に続いて、運輸交通、瓦礫処理、公共放送、自治体・公共設備といった分野の延べ9つのサブプロジェ

クトでJICAの無償資金協力「緊急復旧計画」に関わる調達代理業務を実施しています。私が直接、担当しているのは、瓦礫処理に関するプロジェクトです。ロシアの攻撃で発生した瓦礫を迅速に処理して、復旧につなげていくために、破砕機・ふるい機などの瓦礫処理機材や塵芥車・重機をキーウ州やドニプロ市・ハルキウ市といった都市に納入しています。

私たちが調達する品目は瓦礫処理で使用する防塵マスクやヘルメットなどの小さな物品から破砕機のような超大型の重機まで多岐にわたりますが、戦時下にあるウクライナで、計画通りに輸送を実施することは容易ではありません。国境を越えたとしても、「戦況の悪化により、その先の輸送の可否が突然、不透明になる」といったことが度々出てきます。また、貨物保険の付保範囲が制限されるなど、



ウクライナ地雷・不発弾対策：地雷探知機と車両の引き渡し式(2024)



ウクライナ瓦礫処理：破砕機 キーウ州到着(2024)



ペルー起震車(2021)

輸送上のリスクが大きいという問題もあります。サプライヤーに過度な負担をかけることなく、かつ確実に貨物が納入されるように、ウクライナの案件では、契約条件の設定をはじめ、あらゆるポイントで戦時下での援助活動ならではの工夫が求められます。

吉岡：私は、地震、津波、ハリケーン、火山噴火、渇水といった自然災害や気候変動ならびに環境変化によって安定した生活が脅かされている中南米への無償資金協力「経済社会開発計画」案件に携わっています。

ハリケーンによって道路や橋などのインフラが甚大な被害を受けたホンジュラスに向けては、復旧工事に必要なエクスカベーター、ホイールローダー、ダンプトラック、給水車などを調達しています。また、気候変動による天候不順で大雨や洪水が発生し、農作物や家畜にも被害が出ているスリナム向けには、多量の排水能力を確保するために必要な排水ポンプの調達に取り組んでいます。

またカリブ地域一帯においてJICSは、日本政府が注力している環境・気候変動対策などの支援にも関わっています。具体的には、アンティグア・バーブーダ、グレナダ、ドミニカ共和国で、近年、大量に漂着し漁業や観光業に深刻な影響を与えている海藻(サルガッサム)除去のプロジェクトに対応中です。

サルガッサム対策では決定的に有効な機材は、現時点では存在しません。各国の現状、実



施機関の要望に合わせて、大型建機、ポート、オイルフェンスなどさまざまな機材を調達しています。プロジェクトを進めるなかで、日本の優れた技術への期待を強く感じており、日本のメーカーの皆様と力を合わせて、サルガッサム対策の確立に貢献するような仕事がしたいと考えています。

渡辺：カリブ地域と同様にインド太平洋地域でも、日本政府が重視する「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の政策の下、海に関連した「経済社会開発計画」等多くの無償資金協力案件にJICSは取り組んでいます。

太平洋島嶼国では、サモア、ミクロネシア連邦などへ警備艇や救難艇といった海上保安関連機材を調達しています。また広大な排他的経済水域(EEZ)を有するマーシャル諸島には、海上保安訓練・司令センターの建設およびトレーニング関連機材(モニター、防犯カメラなど)の調達を通して、海上保安能力の向上に貢献しています。

一方、インド洋では、シーレーンの要衝に位置し油流出事故が多発するモルジブに油濁処理機材(油回収機、オイルフェンス、オイルフェンス展張船など)を調達しています。船舶の調達においては、JICSは、地方自治体や専門組織等から船舶調達の特殊性を学び、併せて技術面を担当する造船コンサルタントの協力を得ながら、契約締結から設計、製造、納入さらには操作・保守トレーニングまでのプロセスで、多くの関係者を調整しつつ建造監理業務も担っています。

女性・平和・安全保障(WPS)から見た担当プロジェクト

渡辺：地雷・不発弾除去は、女性にとっては負担が大きい作業です。しかし、灌木除去や重



サモア警備艇(2024)

量機材の運搬といった作業の負荷軽減に配慮しながら、WPSで謳われている女性の平等な参画、人道・復興支援における女性の能力強化が地雷・不発弾除去活動においても推進されています。例えばラオスのUXO Laoでは、除去作業員用宿舍の建設に際して、女性用の部屋、トイレ、シャワールームを設置した女性専用宿舍がつくられました。UXO Laoでは現在、全部で1,235人のフィールド・スタッフのうち女性が約25%を占めており、指導員・管理職への登用も行われています。

CMACも職員1,845人のうち約20%は女性で、その割合は10年前の2倍に増えており、WPS推進の観点からも両国とも女性スタッフを増やしていく方針としています。

落合：私が担当するウクライナでは、多くの男性が軍へ動員され、大型重機の作業員を確保することが難しくなっているという現実があります。大型の特殊機材を女性が操作するには負担がかかる面があるとは思いますが、トレーニング受講者の候補に女性の名前が挙がることもあり、女性の活躍が期待されます。またエンドユーザーの窓口では、多くの女性が活躍しています。

吉岡：中南米地域でも、私がやりとりをする実施機関の窓口は女性が多いと感じます。多忙ななか、調達機材をより有効に活用できるようにほかの機関との連携を探るなど、生き生きと働く女性もあり、そうした方々から刺激をもらっています。

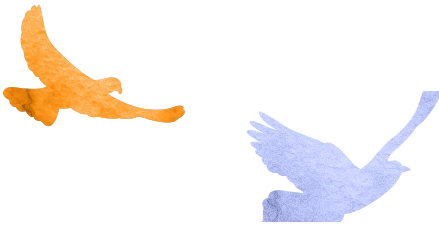


グレナダサルガッサム処理関連機材(2024)



バルバドス防水シート(2021)





国際協力に活かされるJICSの強み

渡辺：JICSの強みは、第一に、製品の改善に挑戦し続けてきた日本メーカーの存在が極めて重要で、彼らと情報共有できる関係が構築されていることにあります。JICSは、日本メーカーの皆様と一体となり、調達代理業務を通じて安全性と機能において優れた日本の地雷除去機や地雷探知機を広めることで、より多くの地域の復興に貢献していくことができると考えます。

また私は、平和構築という特殊な分野において、異なるバックグラウンドであるが共通の目的を持つステークホルダーを連携させながら、より高い価値を生み出している点に、JICSのインテグレーターとしての力を感じています。それを象徴する活動がCMACとの協働です。JICSとCMACとの協力関係は約25年間にも及びますが、この間、双方が地雷・不発弾除去のノウハウを蓄積し成長してきました。その結果、ラオスのUXO Laoやコロンビア、ウクライナへの技術協力へと、南南協力を実現するまでに至りました。2024年7月には日本の上川陽子外務大臣がCMACを訪問するなど、日本の地雷対策支援活動におけるCMACの存在感は確固たるものとなっています。これからも戦争・紛争からの復興を望み、平和を希求する国々をつなぐ役割をJICSが果たしていくと思います。

落合：2023年、JICSはウクライナから地雷除去作業員など8名をカンボジアに招聘して、CMACによる地雷探知機の実機取扱い研修を実施しました。この取組みはJICSがCMACとの協働により蓄積したノウハウを活かして、国際協力のインテグレーターとしてウクライナとカンボジアをつないだ、非常に大きな意義の

あるものだったと思います。地雷・不発弾処理への支援にかぎらず、ウクライナの案件はいずれも戦時下において緊急性の高い調達が求められるという特徴があります。JICSはウクライナ以前にもアフガニスタン、イラクなどの紛争地域で調達業務に関する経験を積み重ねてきました。緊急性の高い調達を実施するという面では、直近では新型コロナ対策の医療機材調達の実績もあります。こうした過去のさまざまな案件で培ったノウハウを組み合わせることで、ウクライナという困難な環境下で複数のプロジェクトを迅速に進めることができているのではないのでしょうか。

吉岡：私の担当案件においても、JICSが国際協力のインテグレーターとして培ってきたノウハウは、大いに活かされています。調達代理業務というのは、現地の事情や要望に合わせて、調達する機材を選定するわけですが、自分自身は機械や電気・システムなどの専門家ではありませんから、一人ですべての調査から選定まで行うことは困難です。しかし、JICSには幅広い機材やメーカーの情報、過去の調達実績などを蓄積する「技術課」がサポートする体制が整っています。

機材の品目調査や仕様書作成といった技術的な業務を担う「技術課」が、さまざまなメーカーや輸送会社などの皆様と密に連絡をとりながら、現地の状況に適した機材を提案します。JICSは、技術面においても国際協力をインテグレーションできる機能を備えているのです。

平和へのさらなる貢献に向けた抱負

落合：私は2015年に実際にキーウの街を訪れたことがあり、現在のウクライナの状況を見ると、平和の脆さと尊さを感じて、何ともいえ



ウクライナ自治体・公共設備・発電機到着 (2024)

ない気持ちになります。ウクライナの人々が最も望むのは、戦争が少しでも早く終結し平和が訪れることです。私たちが調達している機材はウクライナの戦争終結に直接つながるものではないかもしれませんが、そうした機材がウクライナの早期の復旧・復興に役立つことを願って、引き続き業務に励んでいきたいと思っています。

吉岡：紛争や自然災害によって生活の安全や安定が脅かされている状況が一日でも早く改善に向かってほしいと思っています。その実現に貢献するために常に念頭にあるのは、調達代理業務の基本を大切にすることです。必要とされる機材やサービスを正しく見極めて、できる限り迅速に現地に送る。これを徹底していきたいと考えています。

渡辺：地雷・不発弾除去などの国際協力活動を安心して進めていくには、その地域が平和な状況であることが重要だと思います。何よりもまずは各地域の争いが終わって、日本の優れた機材をスムーズに提供できる環境になることを願います。そして、これまでに得られた成果をもっと大きく育て、広げていきたいと思っています。各国の地雷除去団体は、機材そのものだけでなく、機材を動かす燃料費をはじめ活動資金不足の問題を抱えています。今後もさまざまな地雷除去団体に対する支援に関わり続けることで、平和の構築と現地の発展に貢献していきます。



CMACと日本人専門家から地雷探知機のトレーニングを受けるウクライナ地雷除去員 (2023)

